

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	健やかに暮らせるまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	古畑 英子
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化・人口減少の社会情勢において、医療費・介護給付費等の社会保障費の伸びを抑えるための施策は重要です。当市では生活習慣病が健康課題であることから、予防可能な疾患の発症予防や早期発見・重症化予防に向けた取組が必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	生活習慣病に対する予防対策を中心に健康づくりを進め、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
特定健康診査実施率	%	36.4	60	42.3	47.0	48.5(推計値)	80.8	順調	健康推進課
各種がん検診受診率	%	13	50	20.9	22.8	23.80	47.6	順調	健康推進課
特定保健指導実施率	%	42	60	41.6	49.5	確定せず			健康推進課
幼児期（3歳6カ月）において大人（保護者又は祖父母）と一緒に朝食を食べる子どもの割合	%	93.4	100	93.1	94.2	95.40	95.4	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	特定健診受診率及び特定保健指導実施率（実績確定せず）やがん検診受診率は、目標値には届かないものの、年々増加しているため、これからも取組を推進していく必要があります。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0104050	穂高健康支援センター管理事業	保健予防係		21,486,879	19,358,499				40,845,378	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
2	0104060	地域保健センター管理費	保健予防係		4,206,159	4,080,077				8,286,236	施設の管理運営	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
3	0104070	健康づくり事業	健康支援担当		5,553,621	5,630,517	6,799,000	6,799,000	24,782,138	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.52	○	
4	0104080	成人検診事業	健康支援担当		74,664,716	75,729,984				150,394,700	義務業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	2.67	
5	0104090	健康増進事業	健康支援担当		7,072,511	7,622,594				14,695,105	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	12.04	○
6	0104100	予防接種事業	健康推進係		242,675,064	242,999,642				485,674,706	義務業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1	
合計					355,658,950	355,421,313	6,799,000	6,799,000	724,678,263							

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	限られた財源とマンパワーを効果的に活用するため、行政の役割を明確にし、関係機関との効果的な役割分担と連携により取り組んでいくことが重要です。また、これらの事業を実施することは、市民が疾病を予防し健康で豊かな暮らしにつながるのはもちろん、社会保障費の増加抑制と国保の特別調整交付金増等にもつながる内容として重要です。
重点化事務事業の考え方	重点化事務事業は健康格差是正に向け、市民や地域全体の健康に対する意識の向上を図るとともに、データに基づいた生活習慣病の個別指導を行い、市の課題解決に向けた取組として重要な事業と言えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	医療費が高額となる人工透析が増加していることから、特に課題とされている糖尿病性腎症の重症化予防や脳血管疾患対策について関係課と連携し、引き続き取り組む必要があります。また、市民の健康意識の向上に向け、運動・食習慣・口腔等に関する啓発を行い、健康長寿のまちづくりを目指す必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	健やかに暮らせるまち
基本施策名	医療環境の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	古畑 英子
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民が安心して生活できるよう、休日・夜間も含めた医療体制の維持を図ります。特に全国的にも課題となっている二次救急医療体制や周産期医療体制の確保のため、医療圏全体で連携して取り組んでいます。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が安心して生活できるよう、救急医療や休日、夜間も含めた医療供給体制の構築を目指します。 また、医療機関と連携して、地域医療の充実を図ります。 さらに、全国的な問題となっている出産・子育ての医療提供体制の確保を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数 (人/年)	人		1,800	1,578	1,788	1,660	92.2	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	夜間急病センターの受診者数は感染性胃腸炎が多かった昨年度より減少していますが、平成27年度より増加しています。特に冬季に受診者が増えるため、スタッフを増やし対応しています。二次救急病院の負担軽減のためにも継続の必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進係		22,915,142	22,896,044	22,449,000	22,449,000	90,709,186	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.15	
合計					22,915,142	22,896,044	22,449,000	22,449,000	90,709,186						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	夜間急病センターによる夜間の初期救急対応は市民の生活の安心につながるとともに、二次救急病院の負担軽減のため必要な事業です。一方市の一般会計からは750万円程度の支出があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	夜間急病センターについては市民へ徐々に浸透してきており、年間の利用者数は安定していますが、協力医師の確保などの課題もあります。今後は、市民に対し適正な医療機関受診の啓発や、広域での地域医療体制について検討する必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	穏やかに暮らせるまちの形成
基本方針	安心を支えるまち
基本施策名	子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	古畑 英子
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子化・核家族化などの社会環境の変化により、育児不安を抱える保護者が増えています。子ども達の健やかな成長発達を支援するとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実が求められている中、平成29年度から母子・子育て相談事業と産後ケア事業が開始されました。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して子どもを産み育てられるとともに、子どもが健やかに育つ「子育て世代を支えるまち」の実現を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
乳幼児健診受診率	%		96.1	98	96.4	98.4	97.8	99.8	順調	健康推進課
延長保育受入数	人		675	675	1,035	1,120	1,088	161.1	予定以上	子ども支援課
放課後児童クラブ登録者数	人		671	735	838	875	955	129.9	予定以上	生涯学習課
家庭児童相談件数 (件/年)	件		81	100	87	112	124	124	予定以上	子ども支援課

施策指標の進捗状況と分析	健診受診率も高く、未受診者に対しても個別にきめ細かく対応しています。虐待予防の観点からも、妊娠期から支援の必要な母子が増加しており、さらに関係機関と連携した体制整備が必要です。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0104012	母子・子育て相談事業	健康推進係			2,829,578				2,829,578	義務業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	○
2	0104014	産後ケア事業	健康推進係			1,024,104	3,221,000	3,221,000	7,466,104	政策的業務	新規	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5		
3	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進係	18,926,128	21,464,628	18,846,000	18,846,000	78,082,756	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.05			
4	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業	健康推進係	72,501,132	73,270,166			145,771,298	義務業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.3			
5	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進係	9,074,106	6,576,108			15,650,214	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05			
6	0104130	母子保健事業	健康支援担当	19,615,672	19,102,797			38,718,469	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	10.17	○		
7	0104140	妊産婦・新生児訪問指導事業	健康支援担当	3,268,876	2,871,418			6,140,294	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.13			
合計				123,385,914	127,138,799	22,067,000	22,067,000	294,658,713								

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	安心して子どもを産み育て、子ども達の健やかな成長発達を支援するとともに、少子化対策や虐待予防の観点からも重要な事業といえます。関係機関や在宅の専門職等の協力や連携を得る中事業を実施しています。
重点化事務事業の考え方	平成29年度からの母子・子育て相談窓口設置事業が加わりました。妊娠期から乳幼児期および学童期における成長発達への支援や、育児不安の軽減のための切れ目ない支援体制として重要な事業と言えます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	平成29年度からの新規事業を含め現在の事業を継続するとともに、関係課や関係機関等と連携し、さらに事業の充実をしていく必要があります。

平成29年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	安全・安心・快適なまちの形成
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災対策の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	古畑 英子
評価者	保健医療部	部長	高橋 正子

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	新型インフルエンザ等の新興感染症や大規模災害が発生した場合の医療救護活動について、関係機関や松本広域圏と連携して体制整備を図っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	消防・防災体制のさらなる充実を図るとともに、消防団や自主防災組織と連携しながら、市民の防災意識の高揚を図り、災害から市民の生命財産を守る、災害に強いまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
罹災時用備蓄飲食料数	食	30,000	40,000	52,344	59,234	61,154	152.9	予定以上	危機管理課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0104010	保健医療救護事業	健康推進係		1,812,043	1,688,423	1,651,000	1,341,000	6,492,466	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.75	
合計					1,812,043	1,688,423	1,651,000	1,341,000	6,492,466						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	新興感染症や災害時の医療救護に関する備蓄や対策会議・訓練は、災害発生時の適切な対応のために重要であり、継続的に実施する必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	特に大規模災害発生時の医療救護活動については広域で取り組む必要があるため、3市5村や二次医療圏内での連携強化が求められています。